



2023年6月9日

各位

会社名 浅香工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡田 実  
コード番号 5962 (東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理本部本部長 田中 隆信  
(TEL 072-229-5137)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日にスタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。

2023年3月31日基準日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社の2023年3月31日基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は下記のとおり、流通株式時価総額に関して2025年3月末までに上場維持基準を充たすため、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 およびその推移	2021年6月末時点 (移行基準日)	806人	4,423単位	7.07億円	42.6%
	2023年3月末時点	852人	5,714単位	8.46億円	55.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間				2025年3月末	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価 (2022年1月～2023年3月)

当社は2021年12月10日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、計画書)」において、上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針を定め、上場維持基準の充足に向けて取り組んでまいりました。取組の内容につきましては以下のとおりであり、流通株式数も増加し、計画につきましては着実に進捗していると評価しております。

### ① 流通株式数の増加

当社株式を保有している法人の保有目的を確認するとともに、当該法人と対話をしたうえで流通株式数を増やす施策を実施してまいりました。その結果、流通株式数が129,100株増加し、流通株式時価総額につきましても1億3,800万円増加いたしました。今後も引き続き、取引銀行をはじめとします株主様が、非流通株式として保有されている株式の縮減を図ってまいります。

### ② 企業価値の向上

当社は計画書に基づく基本方針および各事業戦略に沿って企業価値の向上に努めてまいりました。基盤事業の強化と拡大および製品開発としましては、主要販売先であるホームセンター向けの定番商品の拡大をはじめ、ネット販売部門につきましても掲載アイテム数の拡大を進めており、ネット販売部門につきましても870アイテムを拡大し、総掲載アイテム数は約7,000アイテムとなりました。また、ユーザー様からの要望や意見をお聞きしながら「軽量化・軽労化」「地域性・特殊用途」「プロ向け」等をテーマとした商品開発を行っており、アスファルト舗装工事の現場の声から生まれた『金象印伸縮式木製替板レーキ』や、職人が1丁ずつ丁寧に刃付けを行い、抜群の土刺さりを実現した『匠ショベルシリーズ』等を開発いたしました。この他、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、電子請求システムの導入等業務全般の作業効率の向上およびコストの削減、生産設備の改修等、収益力の向上に努めております。また、コーポレートガバナンス体制の強化につきましても、引き続き監査等委員会を通じて業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を強化する他、内部監査等について管理職をはじめとする従業員向けの研修等を実施しております。

### ③株主還元の充実

当社は、株主各位に対する利益還元を重要政策のひとつと位置づけており、業績、配当性向、内部留保を総合的に勘案し、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。2022年3月期の配当は、当初予想の30円から20円増配の50円としております。また、2023年3月期の配当につきましても、当初予想の30円から10円増配の40円としており、今後も業績や株価等を勘案しながら株主還元の充実を図ってまいります。

## 3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は流通株式数、流通株式比率については基準を満たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。その理由のひとつとしまして株価の低迷が影響していると思われるためです。したがって企業価値の向上と株式市場での適正な評価を得ることが課題であると考えており、引き続き計画に基づく企業価値の向上および株主還元の充実に取り組んでまいります。また、流通株式数の増加につきましても、2024年3月末までに流通株式数6,300単位を目標として取り組んでまいります。

以 上